

ヨーロッパ王位継承制の歴史的形成と特徴

ーフランス、イギリス、ドイツおよび ポーランドの比較考察ー

下 條 芳 明

目次

- I. はじめに
- II. ヨーロッパ王位継承制の原型
- III. フランス王国における男系男子世襲制
- IV. イギリスにおける男女系男女世襲制
- V. ドイツ（神聖ローマ帝国）における選帝侯による国王選挙
- VI. 「ポーランド共和国」における国王自由選挙
- VII. 今後の課題

I. はじめに

ヨーロッパ君主制の歴史を振り返ると、とくに中世から近世期にかけて、王位継承制に関して世襲君主制と選挙君主制という二つの対極的な君主制あるいは君主制原理が存在していたことがわかる¹⁾。世襲天皇、世襲将軍、世襲大名に深く馴染んできた日本人には意外かもしれないが²⁾、ヨーロッパ世界では古来、世襲君主制だけでなく、国王を選挙で選出するという選挙君主制が広く行われていたのである。

この点、G・イエリネックは『一般国家学』（1900年初版）の中で、「君主制の分類原理として有効な方法で役立ちうるのは、法律的に重要な二つの対立である。王位につく者を決定する方法における対立と、国王の権限の範囲に関する対立とがそれである。ここから、一方で選挙君主制

（Wahlmonarchie）と世襲君主制（Erbmonarchie）という二つの類型が生まれ、他方で、無制限君主制と制限君主制という類型が生まれる」としたうえで、前者の二類型に関しては、「選挙君主制においては、王位につく者は、そのつど、法律的な選出行為によって決定される。世襲君主制においては、君主となるべき者は、特定の家系、すなわち王家のなかから、憲法で決められた秩序、すなわち王位継承法に基いて、決定される」と述べている³⁾。また、比較憲法学者である K・レーヴェンシュタインは 1952 年の著作『君主制（Die Monarchie in modernen Staat）』の中で、「歴史をふりかえって見ると、世襲君主制と選挙君主制とがあったことが分る。前者においては一定の家族や王朝の成員が、決定的に確立された継承秩序にしたがって地位を退いた統治者の後を継ぎ、後者においてはあたらしい統治者は、一定の選挙方法によって選ばれた古い統治者と交代し、その際、選出は一定の家族に限定されない。第二のやり方は、たとえばドイツの神聖ローマ帝国やポーランドで行われていた時代に、実際によりよい実を示していたとしても、今では明かに時代遅れである」⁴⁾と述べている。

いずれにしても、ヨーロッパには、中世から近世期にかけて、王位継承原理を異にする世襲君主制と選挙君主制という二つの対極的な君主制が存在しており、結論を急ぐことが許されるならば、ヨーロッパにおける君主制とはこの二つの君主制原理の相克の中で歴史的に形成されたと見ることができる。それでは、ヨーロッパでは世襲君主制と選挙君主制という二つの君主制あるいは君主制原理は、いったいどのような歴史的経過を経て形成されたのであろうか。また、この両者はどのような緊張関係あるいは相互関係にあったのだろうか。さらに、とくに国王（すなわち、国家元首）を選挙で選ぶという近代以前の選挙君主制は、近代以降の統治形態論にどのような影響を与えたのだろうか。

ここで現代に目を転じれば、現在ヨーロッパでは十か国で国王あるいは大公等を国家元首に戴く君主制を採用しているが、とくに 1980 年代以

降、スウェーデン（1979年）を皮切りに、オランダ（1983年）、ノルウェー（1990年）、ベルギー（1991年）、デンマーク（2009年）、ルクセンブルク（2011年）、イギリス（2013年）で相次いで王位継承制の改革が実施され、いずれも直系主義に基づき国王の第一子に性別を問わず優先的に王位継承権を与えることになった（「長子優先両系王位継承制」の導入）⁵⁾。本稿は、こうしたヨーロッパ王位継承制の新しい動向も見据えながら、とくに中世から近世期にかけて、フランス、イギリス（とくにイングランド）、ドイツ（とくに神聖ローマ帝国）およびポーランドにおける王位継承制のそれぞれの展開と特徴を比較考察することにより、ヨーロッパ君主制の本質とはいったい何なのか、憲法政治学的な解明を試みたい。

Ⅱ. ヨーロッパ王位継承制の原型

ドイツの法制史家ハインリッヒ・ミッタース（1889－1952年）はその著名な著書『ドイツ法制史概説〔改訂版〕』（1969年、邦訳書1971年出版）の中で、中世のフランク王国やドイツ帝国では、王位継承制の原則に関して、王家の一族全体が国王後継候補として尊重される「血統権（Geblütsrecht）」と国王と直系の子供間の「相続・世襲権（Erbrecht）」とが明確に区別されており、王位継承には最低でも「血統権による選挙」が必要要件であったと指摘する。ミッタースによれば、この間の歴史的経緯は以下の通りである⁶⁾。

- ① フランク王国においても、王位は世襲権に基づいて獲得されるという法原則は形成されていなかった。むしろ逆に、カロリング朝時代（751－987年）の終わり頃には、有力貴族の国王選挙権が再び明瞭に現れてきている。とはいえ、ゲルマン古代に由来する血統権は常に尊重されていた。
- ② 中世のドイツ帝国でも、選挙は常に王位獲得のための必要条件

であり設権的要件であった。そして選挙のみが帝国の分割を阻止しえたのである。

- ③ 血統権はその後も尊重された。王朝が存続している限り、人々はこの王朝を尊重した。王朝更迭の場合ですら、前王朝との血縁関係に大きな価値が置かれたのである。したがって高級貴族のみが国王の地位に上りえた。しかしながら血統の優位は、何びとにも王位を要求する確定的な権利を与えたものではない。血統権は客観的法であり、主観的権利ではなかったからである。
- ④ 現国王がその生存中にすでに自分の息子の一人を指定し、彼を共同統治者たらしめ、王位に呼び迎えるときは、血統権はとくに強化された形で現われる。この王位継承者の指定は拘束力ある選挙提案であり、この提案にしたがうことは誠実義務の内容であったからである。しかし、ここでも単に外観上の世襲性が生じるにすぎず、王位継承者の指定を承認するためには選挙が常に必要だったのである。

ここで注意しておきたいのが、国王選挙における「選挙」の意味である。ミッタイスによれば、「制定法規は存在しないが、歴史史料の中から、**選挙 Wahl** と **選定 Kur** という重要な区別をよみとることができる」⁷⁾として、この意味における広義の「選挙」は、狭義の「選挙」と「選定」の二つの概念から成るという。

すなわち、「選挙（狭義）」とは、「幾人かの可能な候補者の中から一人を選び出すことである。それは、選挙人が王位候補者に関して商議し、不適格者を排除し、最後には通常一人の候補者に意見の一致を見出す (*vota dirigere in unum* [投票を一人に帰一せしめる]) ことである。すなわちそれは意思形成の段階である。ここでは多数決原理はおこなわれず、しばしば若干の「国王創造者」の権威が決定力をもち、これに他の者がしたがったのであった」⁸⁾。

一方、「選定」とは、「特定な王位候補者に帰依し、国王の名を呼ぶこ

とであり、したがって意思の表示である。選定は、選定さるべき者が選定を引き受ける用意のあることをすでに宣言したということを前提としており、したがって彼との交渉がおこなわれたことを前提とする。この場合両者の側からいろいろな条件が提出されることがあった。……選定は被選定者に対する意思表示であるから、選定と結合して誠実宣誓 *Huldigung* がおこなわれることも可能であった」⁹⁾ とする。

ミッタイスによれば、このようにヨーロッパにおける王位継承制は「血統権による国王選挙」を起源とするが、それが 10 世紀以降になるとさらに二つの方向に発展を遂げる¹⁰⁾。一つが直系間の世襲権に基づく「世襲君主制」であり、もう一つは血統権を問わず自由選挙により王位を決定する「選挙君主制」である。次には、前者の典型例として、フランス王国の男系男子世襲制およびイギリス（イングランド）の男女系男女世襲制を、また後者として、ドイツ（神聖ローマ帝国）の選帝侯による国王選挙制および「ポーランド共和国」の国王自由選挙制の展開を考察することにより、ヨーロッパにおける王位継承制を歴史的に類型化してみたい¹¹⁾。

Ⅲ. フランス王国における男系男子世襲制

中世フランス王権では「カペーの奇跡」という言葉があるように、カペー王朝（987 - 1328 年）において初代ユーグ・カペー（在位 987 - 996 年）が開闢した時から、1316 年にルイ 10 世とその長男ジャン 1 世が亡くなるまで、330 年間余の長きにわたりきわめて安定した直系男子による王位継承が慣行上行われていた。もっともフランスの王位継承制も最初から確固とした血統による世襲原理を採用していたわけではない。カロリング朝（751 - 987 年）の断絶後、カロリング家とは縁戚にあるユーグ・カペー公は有力諸侯が集う封建諸侯会議において国王に選挙されることによって、初めてカペー朝が創始されている¹²⁾。ミッタイスのいう「血統権による選挙」によって王位継承が行われていたのである。

カペー朝において男系男子世襲制が法制度として確立されたのは、カペー朝末期に第14代フィリップ5世（在位1316－1322年）が王位に就いたときのことである。第11代フィリップ4世（在位1285－1314年）には、ルイ、フィリップ、シャルルという三人の息子とイザベラという一人の娘がいたが、その崩御にともない嫡男ルイがルイ10世（在位1314－1316年）として即位する。しかし間もなくルイ10世は当時四歳の長女ジャンヌを遺して崩御し、またその死後に男子であるジャン（ジャン1世、在位1316年）が生まれるが数日で夭折する。

ここにおいて王位への野心を隠さなかったのが、ルイの弟フィリップである。このときフィリップは一部から推戴の要望があったルイの長女ジャンヌの即位を阻止するために、中世初期のフランク王国においてゲルマン民族の一部族フランク族の主流であるサリー族の法典であるサリカ法の土地相続条項を拡大解釈し、みずからの王位継承を正当化しようとした。かくしてフィリップ5世の即位により、サリカ法の土地相続条項はそれ以後のフランスの王位継承原則として確定する¹³⁾。しかし、ここで注意しておきたいのは、サリカ法第59章「遺産について(De Alodis)」第5項は、「土地についてはただし如何なる相続財産も婦女に帰属すべからずして、男性、兄弟たる者にすべての土地は帰属すべし」¹⁴⁾として、王家の土地相続から女性を排除することを定めただけで、王位継承に関する条文ではなかったことである。

フィリップ5世は1322年に崩御するが、彼には息子はあったが早世し、遺されたのは三人の娘だけだったため、今度も末弟であるシャルルがシャルル4世（在位1322－1328年）として即位する。だがシャルル4世もまた息子は夭折し、女子三人を遺したまま1328年に崩御する。この結果、皮肉なことに、兄王が拡大解釈したサリカ法が根拠となり、カペー王朝は断絶することになったのである。こうした事態を受けて、男系男子をたどり、傍系ではあるが、フィリップ4世の甥にあたるヴァロア伯フィリップ6世（在位1328－1350年）に王位が移行する。ヴァロ

ア朝（1328 – 1589 年）の成立である。

ところが、ここでさらに厄介な問題が浮上する。前王シャルル 4 世の甥で、彼の姉イザベラの息子であるイングランド王エドワード 3 世（在位 1327 – 1377 年）が直系女系の最近親者であることを根拠にして、フランス王国の王位継承権を訴えたのである。これに対してフィリップ 6 世は再びサリカ法を盾にして女子だけでなく、女系男性王族にも王位相続権がないと主張し、王位継承権の確保に成功する¹⁵⁾。周知のように、この英仏間の王位継承権問題は、「英仏百年戦争（1337 – 1453 年）」と呼ばれる壮絶な王位継承戦争の起源となる¹⁶⁾。

こうしてヴァロア朝の成立により、女子および女系の王位継承は完全に排除され、男系男子を基盤とするフランス型世襲王制の法的枠組みが完成する。カペー朝、ヴァロア朝、ブルボン朝（1589 – 1791 年）へと至る歴代フランス王朝はその名称こそ異にするが、すべてカペー家と男系で繋がっている¹⁷⁾。フランス王権の王位継承制は男系男子主義の絶対的優位という点で、ヨーロッパ君主制の中でもひととき異彩を放っていると言いうことができるだろう。

Ⅳ. イギリスにおける男女系男女世襲制

一方、イギリス（イングランド）の王位継承制は女王および女系の国王を容認してきた点で、同じ世襲君主制とはいっても、フランスとは全く事情を異にする。もっともアングロ・サクソン（エッセクス）王朝時代（871 – 1066 年）のイングランドでは、世襲主義ではなく、賢人会議（ウイテナゲモート）による選挙により、一定の王家の家系から選出するという慣行が成立していたという¹⁸⁾。ここでもミッタイスのいう「血統権による選挙」制が行われていたのである。

ノルマン王朝（1066 – 1154 年）の成立以降、イングランドでも王位世襲制が徐々に形成されるが、すでにノルマン朝末期からプランタジ

ネット朝成立期にかけて二人の女系男子の国王が誕生している¹⁹⁾。35年間の長きにわたりイングランドを支配してきたノルマン朝第3代ヘンリー1世（在位1100－1135年）は、1135年に嫡系男子を遺さず亡くなる。これを受けて、ヘンリーの姉でフランスのプロワ家に嫁いでいたアデラの息子のモルタン・ブーローニュ伯エティエンヌと、ヘンリーの娘で神聖ローマ帝国皇帝ハインリヒ5世との結婚後寡婦となり、アンジュー伯ジョフロウに嫁していた皇妃マティルダ²⁰⁾が王位継承をめぐり激しく争う。エティエンヌは1135年12月22日に諸侯会議の承認を得て、女系男子のステューブン（英語名）王（在位1135－1154年）として即位するが、両派の激しい抗争はその後収まることなく、イングランドは二十年間にもわたる内乱状態に陥り大きく荒廃する²¹⁾。

ようやく1153年12月、ステューブン王とマティルダの息子アンジュー伯アンリとの間で交わされたウェストミンスター条約（前年11月にウィンチェスター条約）の締結によって、両派の和解が成立する。この結果、①ステューブンは終生国王の座に止まること、②その後継としてアンジュー伯アンリがイングランド王の座に就くこと、③ステューブン王の息子ウィリアムは父の大陸での所領を引き継ぐこと、などが決定された²²⁾。翌年10月にステューブン王は亡くなったため、女系男子のアンジュー伯アンリがヘンリー2世（在位1154－1189年）として即位する。ここにプランタジネット朝（1154－1485年）が成立する。

このようにイングランドではすでに十二世紀の段階で二人の女系男子の国王が誕生しているが、女王の登場はテューダー朝時代（1485－1603年）まで俟たなければならない。テューダー朝第2代ヘンリー8世（在位1509－1547年）は、最初の妻キャサリンとの間で長女メアリ、二度目の妻アン・ブーリンとの間で次女エリザベス、そして三度目の妻ジェーン・シーモアとの間で長男エドワードという三人の子供を遺したが、1547年1月に崩御する。これを受けて、晩年のヘンリー8世が1544年に制定した王位継承法に従って、男子継承者優先の原則に基づき当時九歳の皇太

子エドワードがエドワード 6 世（在位 1547 - 1553 年）として即位する²³⁾。

ところが、1553 年、幼少期から病弱であったエドワード 6 世は世継ぎがないまま十五年間の短い生涯を閉じると、ヘンリー 8 世の長女メアリとヘンリー 8 世の妹メアリの孫娘であるレディ・ジェーン・グレイとが後継を争う。わずか九日間だけ当時十五歳のジェーンが最初の女王となるが、最終的にはメアリが勝利し、“イングランド最初の女王”としてメアリ 1 世（在位 1553 - 1558 年）が即位する²⁴⁾。

しかし、1588 年、そのメアリ 1 世も夫スペイン国王フェリーペ 2 世との間に子供を遺さず亡くなると、ヘンリー 8 世の嫡子の中で最後まで生き残った次女エリザベスがエリザベス 1 世（在位 1558 - 1603 年）として女王の位に就く。こうして十六世紀のイングランドでは、サリカ法により女子および女系の王位継承を禁止したフランスとは対照的に、伝統的なコモン・ローに基づき直系の男子継承者が不在の場合に限り、直系の女子に長幼順に王位継承権を認める、いわゆる「男子優先女子長幼制 [male-preference cognatic primogeniture]」が形成されたのである²⁵⁾。

V. ドイツ（神聖ローマ帝国）における選帝侯による国王選挙

一方、ドイツでは、1356 年の『金印勅書』により国王は七名の選帝侯による選挙によって決定されることが制度化された。もっともドイツにおいても国王選挙の歴史は古く、現在のドイツ国家の起源である東フランク王国（843 - 962 年）では、911 年にカロリング家の血統が途絶えると、919 年にザクセン家のハインリヒ 1 世（在位 919 - 936 年）が諸侯の選挙により国王に選出され、ザクセン朝（919 - 1024 年）が成立する。

ザクセン朝第 2 代オットー 1 世（在位 936 - 973 年、帝位 962 - 973 年）は東フランク国王でありながら、955 年にアウグスブルク近郊のレヒフェルトの戦いでマジャール人に大勝するや、961 年にはローマに遠征し、翌年に教皇ヨハネス 12 世より帝冠を受け、初代ローマ皇帝に就任

する²⁶⁾。ここに始まるのが「神聖ローマ帝国」である。

これ以降、東フランク国王が神聖ローマ皇帝に就任するという慣行が生まれるが、この複合的君主制は、以下のような戴冠手続きをとる。①諸侯はローマ人の王であり、ドイツ国王とも呼ばれる東フランク国王を選出する。②東フランク国王はローマで帝冠を受けてローマ皇帝に即位し、東フランクおよび他の地域を神聖ローマ帝国として統治する²⁷⁾。実際、皇帝オットー1世は東フランク国王（つまりドイツ国王）であるばかりでなく、神聖ローマ帝国皇帝としてイタリア国王も兼任した。

ところが、ドイツ国王が同時にローマ皇帝になったことが意外な政治的効果をもたらした。歴代のドイツ国王は皇帝位を兼ねるために、キリスト教世界の最高首長たるローマ教皇から戴冠を受けなければならなかった。当時の国王選挙は全会一致方式によって行われたが、元来、ローマ教会は国王選挙の全会一致の決定の中に「神の意志」が啓示されるとの立場をとったために、とくにドイツ王権に関しては、選挙原理の重要性を強調する教会の主張が強力に浸透することになったのだ²⁸⁾。実際に教会は国王選挙に深く関与することになり、とくに1002年にマインツで実施されたハインリヒ2世（在位1002－1024年）の選挙以来、聖職諸侯は世俗諸侯から独立して国王選挙に参加し、とくにマインツ、トリアー、ケルンの三大司教が重要な役割を演じるようになる²⁹⁾。

このように選挙原理が優勢になっていく過程で、国王選挙の方法も次第に明確化する。最初は選挙とはいっても、実際には話し合いや拍手喝采に近いものだったろうが、1024年のザリエル家のコンラート2世（在位1024－1039年）が選出された場合は、有力諸侯が一人ずつ口頭で推薦候補の名前を表明し、これに賛同する者は歓呼の声をあげる方法が採用された³⁰⁾。次いで1125年にズップリンブルク家のロタール3世（在位1125－1137年）が選出されたときは、口頭で推薦候補を表明できる有力封建領主の数は40人に制限された³¹⁾。

十三世紀半ば頃には、有権者である諸侯の数はいちだんと減少し、最

終的には、聖俗あわせて七名の選帝侯（ケルン大司教、マインツ大司教、トリアー大司教の三聖諸侯、ライン宮中伯、ザクセン公、ブランデンブルク辺境伯、ボヘミア国王の四世俗諸侯）によって決定されるようになる³²⁾。こうしてドイツ王権は、選挙原理によって完全に支配されることになる。先に見たフランス、イギリスの例とはまったく逆に、世襲君主制の可能性はまったく閉ざされてしまったのである。

こうした諸侯による国王選挙方式は、ドイツ帝国の在り方に大きな影響を与えることになる。統一国家の成立を阻害したばかりか、群雄割拠化が常態化し、帝国内に約三百もの王国・大公国・公国・都市国家が併存する領邦国家体制が形成される³³⁾。歴代のドイツ国王（同時に神聖ローマ帝国皇帝）はその就任には常に有力諸侯の同意を必要とし、選挙結果に応じて国王が交代するので、一つの王朝が永続きすることはなかった。最初のザクセン朝（919－1024年）、ザリエル（フランケン）朝（1024－1125年）、ズップリンブルク朝（1125－1137年）、ホーエンシュタウフェン朝（1138－1208年）、ヴェルフエン朝（1198－1215年）、再度、ホーエンシュタウフェン朝（1215－1254年）……というように、目まぐるしい王朝交代が行われた。このような政治的不安定の到達点が、選挙で選出された二人の国王が並び立つ「二重（対立）国王時代（1077－1088年、1198－1215年）」であり、また、イギリス貴族のコンウォール伯リチャードとカステリア王アルフォンソ10世をドイツ国王に選出したものの、両者はともにドイツ国内に姿を現さず、事実上は国王が存在しない分裂状態が続いた「大空位時代（1254－1273年）」であった³⁴⁾。

このような政治的混乱を解決するために、1356年、ルクセンブルク朝（1308－1411年）第4代カール4世（王位1346－1378年、帝位1355－1378年）は、国王および皇帝選挙の手続きを明文化した『金印勅書（Bulla aurea）』（全三十一カ条）を制定する。先に触れたように、十三世紀半ば以降、ドイツ帝国では聖俗あわせて七名の選帝侯によって国王を選出す

る方式が慣行として行われていたが、『金印勅書』はこれを法的に確認したのである。同文書に定める国王選挙の原則は、おおよそ以下の通りである³⁵⁾。

- ① 国王選挙は、選帝侯会議を構成する七名の選帝侯により実施される。選帝侯は、マインツ大司教、ケルン大司教、トリニア大司教（三聖職諸侯）と、ライン（プファルツ）宮中伯、ザクセン伯、ブランデンブルク辺境伯、ボヘミア国王（四世俗諸侯）の七名とする。「選挙」と「選定」の区別はなくなり、選挙は一つの統一的な行為として行われる。
- ② 国王選挙は公開投票の方法により、多数決原理に従って行われる。過半数の選帝侯が国王を選出した場合は、全員がこれに賛成したとみなされる。
- ③ 各選帝侯は選挙権を一回しか行使できず（二重選挙の排除）、選挙結果に従わない選帝侯はその地位を喪失する。
- ④ 国王選挙はフランクフルト市で実施するが、戴冠式はアーヘンで挙行する。
- ⑤ 国王選挙の結果は、ローマ教皇による承認を必要としない。
- ⑥ 選帝侯はドイツ諸侯の最上位を占め、領内における完全な裁判権、鉱山採掘権、関税徴収権、貨幣鑄造権、ユダヤ人保護権を有する。
- ⑦ 王位の空位期には、ライン宮中伯が帝国代理人として統治する。
- ⑧ 選帝侯の領土は分割を禁止し、長子単一相続とする。

『金印勅書』は、1356年1月10日のニュルンベルグ帝国議会（諸侯会議）と同年12月25日のメッツ帝国議会で正式に承認された。形式的にはドイツ帝国の最高法規として、1806年にナポレオンによって神聖ローマ帝国が解体されるまで効力を保つことになる³⁶⁾。これによって、ドイツ帝国の国制は、選帝侯による領邦（ラント）主権に基づく「選挙王国」であることが確定されたのである。

その後、十五世紀に入ると、選帝侯からは外されていたオーストリアのハプスブルク家が台頭し、1438年以降、1740年から1745年までの短い期間を除いて、1806年の帝国解体まで、ハプスブルク王朝の世襲君主がドイツ国王の王位と神聖ローマ帝国の帝位を独占することになる³⁷⁾。法制上は、ドイツ国王は選挙によって選出されるので世襲君主制とはいえないが、慣行上、世襲化した選帝侯が選挙で世襲君主を国王に選出する、いわば「選挙君主制の世襲化（世襲的選挙君主制）」という興味深い事態が生じたのである³⁸⁾。

Ⅵ. 「ポーランド共和国」における国王自由選挙

ポーランドでは、1573年に『ヘンリク条項』の制定によって選挙君主制の国制が確立されるまでは、ピヤスト朝(960頃—1370年)、アンジュー朝(1370—1385年)、ヤギェウォ朝(1386—1572年)といった世襲的王朝の下で数多くの国王を輩出した。

古くは七世紀頃から農耕を営む幾つかの部族が存在していたが、10世紀後半ポラニエ族の君主ミエシコ1世(在位960頃—992年)は周辺の諸部族を統合し、今日国家領土に近い領域を併合することにより、最初のピヤスト朝を開闢する³⁹⁾。ミエシコ1世は西方のキリスト教を積極的に導入しようとしたが、彼の息子ボレスワフ1世(在位992—1025年)の治世には、1000年にグニエズノに大司教座(その下に、ポズナン、クラフク、ヴロツワフ、コウォブジェクの四つの司教座)が設置され、1025年4月にはポーランド王として最初の戴冠式がグニエズノで挙行された⁴⁰⁾。国王選挙の慣行はすでにピヤスト朝時代に行われていたといわれるが、とりわけ1138年以降、ボレスワフ3世(在位1102—1138年)の五人の息子に所領分割された諸公領分立時代には、公の地位の継承はしばしば少数の有力者集団の意向により決定された⁴¹⁾。

1370年、ピヤスト朝最期の国王であるカジミエシ3世大王(在位

1333 - 1370 年) が亡くなると、王位は女系の男子王、つまり大王の姉にあたるエルジビエータの子、アンジュー家のハンガリー国王ルドヴィク (ハンガリー名ラヨシュ、ポーランド王在位 1370 - 1382 年) が継承し、ここにアンジュー朝が成立する⁴²⁾。ところが、ルドヴィクはその戴冠後、母をポーランド総督に任じて本国に戻る一方、王位継承問題に関しては息子がいなかったため、二人の娘のうち長女マリアへの王位継承を企図し、1374 年にコンツェで開かれた集会では、娘への王位継承と引き換えに、シュラフタ (ポーランドの貴族層) に対して、城塞修理義務と農民保有地への鋤税 (ポラドルネ) を除き、一切の国家への負担を免除する措置を講じた (「コンツェの特権」)⁴³⁾。

ルドヴィク国王の死後、二年余の空位期を経て、結局、彼の次女ヤドヴィガが選挙による諸身分の同意を得て、ポーランド最初の女王 (在位 1384 - 1399 年) として戴冠した⁴⁴⁾。このときヤドヴィガはわずか十一歳であったが、さっそく彼女の結婚問題が持ち上がる。ポーランドとリトアニアにはドイツ騎士団という共通の敵が存在するという政略的な事情から、ヤドヴィガの夫には当時のヨーロッパで唯一原始宗教を奉じていた隣国リトアニア大公国の君主が選ばれることになる。1385 年、両国の代表はヴィルニユス近郊のクレヴォに集まり、リトアニア君主ヨガイラ (ポーランド名ヤギェウォ) は、ヤドヴィガと共同してポーランド国王となることを誓約した (クレヴォの合同)。翌年 2 月 15 日、ヴワディスワフの洗礼名を受けた彼は、ヤドヴィガと婚姻関係を結び、ここでも選挙による諸身分による同意を得た後、3 月 4 日、ポーランド国王ヴワディスワフ 2 世 (在位 1386 - 1434 年) として戴冠する⁴⁵⁾。ヤギェウォ朝の成立である。

以上に見たような外国王家の受け入れと「コンツェの特権」は、従来の国王を中心とするポーランド王国の統治構造に重要な変革を迫るものであった⁴⁶⁾。「コンツェの特権」を契機に、「国王は公共の事柄については課税できる。しかし、特権諸身分の同意がなければ一切課税できない」

という原則が確立される⁴⁷⁾。そして課税承認の場として、シュラフタが主導する身分制議会⁴⁸⁾が形成され、課税だけではなく、王位、領土変更、戦争といった事項に関しても身分制議会の同意が必要になり、とりわけ王位継承に関する事項は選挙によって諸身分の同意を必要とするという慣行が定着する⁴⁹⁾。

このようにヤギェウォ朝時代のポーランド王国では、シュラフタの政治的発言力の強化を背景にして、世襲君主の代替わりのたびに国王選挙が実施されるようになる⁵⁰⁾。ところが、こうした動向に対して本来の世襲君主制への復帰を画策したのが、ヤギェウォ朝第6代ジグムント1世（在位1506－1548年）である。彼は、1529年、当時九歳の嫡男ジグムント・アウグストへの王位継承を実現するために、ピュートルクフでの全国議会の開催中に急遽、選挙を実施し、さらに翌年には戴冠式を実施する。この結果、ジグムント1世と息子のジグムント2世アウグスト（在位1530－1572年）が同時に王位に就くという、まさに前代未聞の事態が生じた⁵¹⁾。

こうした国王側の強硬姿勢は、身分制議会の側、とりわけシュラフタの大きな反発を招いたのは言うまでもない。ジグムント2世の戴冠式後の身分制議会では、将来における国王の選出は、国王の死後、全国的な選挙議会で参加をみずから望む「各人による」自由選挙の原則に基づき実施されなければならないことを決定する。この国王自由選挙の保証は、さらに1538年と1550年の身分制議会でも確認されて、その後、王朝断絶後における国王選挙の性格を決定づける重要な法的前提となった⁵²⁾。

ジグムント2世が1572年に嫡子を遺さず亡くなると、ヤギェウォ朝は断絶する。これを受けてシュラフタは治安維持のために「連盟」を結成し、空位期に王権を代行する執政には首座大司教が就任する⁵³⁾。翌年1月、首座大司教によってワルシャワに招集された身分制議会は、後に第一回当選者の名前に因んで『ヘンリク条項 (artykuły henrykowskie)』（全二十一カ条）と命名されることになる、国王選挙に関する原則と手続き

を定めた永続的な制定法を確定した⁵⁴⁾。

『ヘンリク条項』の最大の眼目は、ポーランド国の王位は決して世襲により継承されてはならず、前国王の死後の空位期に全国的な選挙議会(sejm elekcyjny)を開催し、これに参加する全ての貴族による自由選挙によって決定されなければならない、という国王自由選挙の原則である⁵⁵⁾。ここにいう「自由選挙」とは、「参政権をもつ者が、他者による強制や禁止をうけず、自らの意志で選挙に参加し、自らの選択で投票することができる状態」を意味する⁵⁶⁾。ポーランド史研究者である小山哲教授によれば、『ヘンリク条項』における国王自由選挙には、次のような五つの特徴があった⁵⁷⁾。

- ① 国王候補者は特定の王朝に限定されず、国内外の有力家系の出身者が選択の対象となる。
- ② 国王在任中に次期王位継承者を決定する制度(elekcja vivente rege)は禁止され、国王選挙の主導権は国王の側でなく、諸身分(実質的にシュラフタ身分)の側にある。
- ③ 国王自由選挙は、シュラフタ身分に属する有権者「各人によって(viritim)」によって行われるという「ヴィリテム制」を原則とし、人口の一割弱を占めるシュラフタ身分のうち土地所有する成人男子全員に選挙権が与えられる。
- ④ 国王自由選挙は、多数決ではなく、全員一致方式を原則とする。
- ⑤ 国王自由選挙には、シュラフタ身分以外に、いくつかの王領都市代表も参加できる。

『ヘンリク条項』に基づく国王自由選挙は、通例、次のような手続きを経て実施された。前国王の死にともない空位期が訪れると、空位期摂政として、ポーランド・カトリック教会のグニエズノ首座大司教が召集議会(sejm konwokacyjny)の開催を公示する。これを受けてシュラフタは各県ごとの地方議会を開催し、召集議会に派遣する代議員を選出する。召集議会の主要な任務は、①空位期における国境防衛と国内の治安維持

のための措置の決定、②将来の国王との個別的な契約事項（『パクタ・コンヴェンタ（*pacta conventa*）』）の協議、③国王選挙の期日と実施方法の決定である⁵⁸⁾。

こうした召集議会の作業を受けて、選挙議会が開催される。選挙議会の会場は、1573 年と 1733 年 10 月 5 日の二回の選挙がワルシャワ郊外のヴィスワ川右岸のカミオン（*Kamion*）で行われたのを例外として、通例、ヴィスワ川の左岸、ワルシャワの西方に位置するヴォラ（*Wola*）の地に野天で設置された⁵⁹⁾。会場の周辺には全国のシュラフタが県別に結集し、議場には元老院議員と各県代表が座した。全員一致方式を採用したため、最有力候補が絞り込まれてくると、当選者を確定するための協議が各県別で実施される。参加者全体の合意が成立すると、グニエズノ首座大司教が当選者の名前を告知し、王侯領宮廷長官がこれを公布する⁶⁰⁾。

しかし、国王自由選挙といっても、選挙だけでは国王は誕生しない。世襲制の場合と同様に、新国王が王位に就くためには「神の恩寵」を得ることが不可欠なのである。王位当選者は、首座大司教が主宰する戴冠式の場合において、シュラフタの側が用意した統治契約（『ヘンリク条項』および『パクタ・コンヴェンタ』）の遵守を神の前で誓約して、初めて正式な国王として承認される。さらに契約内容は、戴冠式に引続き開催される戴冠議会（*sejm koronacyjny*）で確認されて、法的効力が発生する⁶¹⁾。

1573 年の第一回国王選挙には、全国から約四万人のシュラフタが参加したという。国内からは有力候補者はなく、神聖ローマ帝国皇帝マクシミリアン 2 世の息子ハプスブルク大公エルンスト、モスクワ大公イヴァン 4 世、スウェーデン国王ヨハン 3 世、アンジュー公アンリ・ド・ヴァロアらが候補者に挙がったが、結局、アンリ・ド・ヴァロア（後のフランス国王アンリ 3 世）が選出され、ヘンリク・ヴァレジィとして、ポーランドの王位に就く。これ以降、「1791 年 5 月 3 日憲法」⁶²⁾により選挙君主制が廃止されて世襲君主制への復帰が決定されるまで、約 190 年間に計 11 回の国王選挙が実施された。この間各回の選挙により選出された

国王の名前、生没年、出身および在位期間は、以下の通りである⁶³⁾。

- 第1回 ヘンリク・ヴァレジイ (Henryk Walezy, 1551 – 1589 年) ;
フランス国王アンリ 2 世とカトリヌ・メディチとの子、在位 1573 – 1574 年。
- 第2回 ステファン・バートリ (Stefan Batory, 1533 – 1586 年) ;
トランシルバニア公ステファンとカタジナ・テレグディとの子、妻であるジグムント 1 世の娘アンナ・ヤギェロンカとの共同統治、在位 1576 – 1586 年。
- 第3回 ジグムント 3 世ヴァーザ (Zygmunt III Wasa, 1566 – 1632 年) ;
スウェーデン国王ヨハン 3 世とカタジナ・ヤギェロンカとの子、ジグムント 1 世の女系の孫、在位 1587 – 1632 年。
- 第4回 ヴワディスワフ 4 世ヴァーザ (Wladyslaw IV Waza, 1595—1648 年) ;
ジグムント 3 世と最初の王妃アンナ・ハプスブルクとの子、在位 1633 – 1648 年。
- 第5回 ヤン 2 世カジミエシ・ヴァーザ (Jan II Kazimierz Waza, 1609 – 1672 年) ;
ジグムント 3 世と二度目の王妃コンスタンツィアとの子、在位 1649 – 1668 年。
- 第6回 ミハウ・コリブト・ヴィシニョヴィエツキ (Michał Korybut Wiśniowiecki, 1640 – 1673 年) ;
ルーシー県知事イエレミ・ヴィシニョヴィエツキとグルゼリダ・ザモイスカとの子、在位 1669 – 1673 年。
- 第7回 ヤン 3 世ソビエツキ (Jan III Sobieski, 1629 – 1696 年) ;
クラクフ城代ヤクブ・ソビエスキとゾフィア・ダニウォヴィチュヴナとの子、在位 1676 – 1696 年。
- 第8回 アウグスト 2 世ヴェティン強王 (August II Wettin Mocny, 1670 – 1733 年) ;
ザクセン選帝侯ヨハン・ゲオルグ 3 世とアンナ・ゾフィアと

の子、最初の在位 1697 – 1706 年、復位宣言後の在位 1709 – 1733 年。

第 9 回 スタニスワフ・レシチンスキ (Stanisław Leszczyński, 1677 – 1766 年)；

ヴィエルコポルスカ総代官ラファウ・レシチンスキとアンナ・ヤブウォノフスカとの子、在位 1705 – 1709 年。

第 10 回 ①スタニスワフ・レシチンスキ (Stanisław Leszczyński)；

1733 年 9 月 12 日、フランスの支持を受けて多数派により選出され復位、在位 1733—1736 年。

②アウグスト 3 世ヴェットェイン (August III Wettin, 1696 – 1763 年)；アウグスト 2 世とクリスティーナ・エーベルトハルディナとの子。1733 年 10 月 5 日、ロシアとオーストリアの支持を受け少数派により選出 (二重選挙)。在位 1734—1763 年。

第 11 回 スタニスワフ・アウグスト・ポニャトフスキ (Stanisław August Poniatowski, 1732 – 1798 年)；

クラクフ城代スタニスワフ・ポニャトフスキとコンスタンツィア・チャルトリスカとの子、在位 1764—1795 年。

このように選挙君主制を採用したポーランド国家は、『ヘンリク条項』の制定に先立つ 1569 年の「ルブリン合同」⁶⁴⁾以来、みずから正式な国名をラテン語のレスプブリカ (res publica、英語では republic, commonwealth) のポーランド語訳に相当する「共和国 (ジェチポスポリタ zeczpospolita)」と表明したという⁶⁵⁾。かつて J・ブライスは『近代民主政治 (Modern Democracies)』(1921 年)の中でアメリカ合衆国憲法の大統領を「その割当てられた期間君臨すると同時に統治する選挙された王」⁶⁶⁾と譬えたし、また、今日では、たとえばイギリスの世襲的立憲君主制は「王冠を戴く共和制」との異名をとる⁶⁷⁾。ところが、すでに 16 世紀後半から 18 世紀末に至る選挙君主制時代のポーランドでは、「シュラフタ民主政」という貴族主義的体制の下で、“選挙で選出された終身の国王が君臨する共和

制”を実現していたのである⁶⁸⁾。

VII. 今後の課題

これまでにヨーロッパ王位継承制の歴史的形成と特徴について、とくに中世から近世にかけてフランス、イギリス、ドイツおよびポーランドの比較考察により分析してきた。元来、ヨーロッパ王権は王位継承に関して世襲原理と選挙原理という二つの相反する原理を内在させていた。結果として、西欧のフランスやイギリスでは世襲君主制が確立されたのに対して、中東欧のドイツ（神聖ローマ帝国）やポーランドでは選挙君主制への道を選択することになったが、じつはヨーロッパ君主制の本質はこの二つの原理の相剋の中で歴史的に形成されたのである。

このうち世襲君主制についてみれば、フランス型男系男子世襲制は古代フランク民族のサリカ法を根拠とする一方、イギリス型男女系男女世襲制は中世イングランドに伝統的なコモン・ローを根拠としたが、これらはいずれも中世的な“家産国家的”王位継承制と位置付けることができるだろう。ここで留意しておきたいのは、現代ヨーロッパ君主制諸国では、どちらの類型を採用するにせよ、二十世紀後半あるいは二十一世紀初頭に至るまで、こうした中世的な“家産国家的”王位継承制を維持してきたことである。この意味では、冒頭で触れたように、この世紀転換期に、スウェーデン（1979年）、オランダ（1983年）、ノルウェー（1990年）、ベルギー（1991年）、デンマーク（2009年）、ルクセンブルク（2011年）、イギリス（2013年）の七カ国において相次いで王位継承制の改革が実施され、いずれも直系主義に基づき国王の第一子に性別を問わず優先的に王位継承権を与える「長子優先両系王位継承制」を導入したことは、男女平等あるいは機会均等を基調とする現代国民国家に相応しい試みとして注目してよいだろう⁶⁹⁾。

最後に、これまでに得たヨーロッパ王位継承制に関する知見をもとに、日本の天皇制の問題を考えてみたい。本稿注（2）に明らかなように、わ

が国の憲法学説では、君主制のメルクマールをめぐる議論を見ても、世襲君主制一辺倒であり、選挙君主制は無視あるいは軽視され、それを取り上げることがあっても世襲君主制に一元化される傾向が強い。世襲原理と選挙原理との相克の中で形成されたヨーロッパ君主制史の観点からすると、世襲君主制という一つの君主制観しか見えてこない。

確かに明治憲法（大日本帝国憲法）では、「帝国憲法上論」に「国家統治ノ大権ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ傳フル所ナリ朕及朕カ子孫ハ将来此ノ憲法ノ條章ニ循ヒ之ヲ行フコトヲ^{あやま}愆ラサルヘシ」として、天皇が日本国を統治する究極の根拠は、天皇の祖先とりわけその根源である皇祖天照大神の天孫降臨の「神勅」にある、とする「神勅主権主義」を標榜する⁷⁰⁾。これを受けて、第1条で「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」とし、第2条では「皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス」とあるので、男系男子主義に基づく世襲原理の絶対的優位は明らかである。

一方、日本国憲法では、前文で「ここに主権が国民に存する」として国民主権を宣言する。そのうえで、天皇の地位と皇位継承に関しては、第1条で「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とし、第2条では「皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」と定める。

このように国民主権に基づく象徴天皇制を導入した日本国憲法では、明治憲法に比べて世襲原理は大きく後退し、これに加えて、新しく“選挙君主制的なもの”が採り入れられたといえるだろう⁷¹⁾。事実、日本国憲法下の天皇あるいは皇室については、憲法成立当時から、「社会的君主」、「国家の社会的首長」、「国民とともに歩む皇室」などと性格づけられることがあるが、これらの表現は象徴天皇制の選挙君主制的な側面を言い当てたものであろう。

そこで、今後の課題であるが、何よりも、従来の君主制か共和制かと

ような二者択一式の分類図式からの脱却が必要だろう⁷²⁾。そのうえで、日本国憲法の象徴君主制について、それが“世襲君主制的なもの”と“選挙君主制的なもの”との混合体制という認識の下で、この二つの要因がどのように組み合わされているかを分析するとともに、とりわけ“選挙君主制的なもの”の可能性を探ることによって、その憲法制度上の特徴を解明するという研究視点がきわめて重要になると思われる。

【注】

- 1) こうした視点から、スウェーデン君主制史における王位継承制を考察したものとしては、下條芳明「スウェーデン王位継承制の歴史的展開—女系同等王位継承制の導入（一九七九年）をめぐって—」憲法学会編『憲法研究』第50号、平成30（2018）年7月、165頁以下。
- 2) わが国の学説状況を見ると、次に見るように、君主制のメルクマールをめぐる議論に関して、選挙君主制の軽視あるいは無視、さらには選挙君主制の世襲君主制への一元化の傾向が非常に強いことが分かる（以下、敬称略。下線は引用者による）。
 - ・宮澤俊義：「従来の多くの君主制における君主に共通な標識としては、(a) 独任機関であること、(b) 統治権の重要な部分、少なくとも、行政権を有すること、(c) 対外的に国家を代表する資格を有すること、(d) 多かれ少なかれ、一般国民とちがった身分を有し、したがって、多くの場合、その地位は世襲であること、(e) そのことと関連して、その地位になんらかの伝統的なしカリスマ的な威厳ないし後光が伴うこと、および (f) 国の象徴たる役割を有することなどがあげられる。これを標準としていえば、明治憲法の天皇は明らかに君主の性格をもっていたが、日本国憲法の実天皇はその性格をもっていないと解すべきだろう。」（宮澤俊義著・芦部信喜補訂『全訂日本国憲法』、日本評論社、昭和56（1981）年、45－46頁。）
 - ・高橋和之：「かつては、統治機構の分類において最も重要な区別は、君主制と共和制の区別であった。……ところが、民主主義の浸透とともに、君主は統治権の現実の行使を徐々に失っていき、君主制が維持された国でも君主の権力は実際上名目化した。こうなると、君主の存在を基準に君主制か共和制かを区別することが、ほとんど意味を失ってしまう。……そうはいっても、君主が存在

- するかどうかを識別することは、全く無意味ともいえなからう。それは何程かその国の政治文化の特徴の一側面を知らせてくれよう。こういった観点から君主の存在を確定しようする場合には、もはや君主の統治権の現実性は重要でなく、たとえば世襲制の独任機関の存在だけでも君主制といってよいのではないか、などと唱えられる。……天皇は世襲の独任機関であり、それが今日の君主制のメルクマールだというなら、天皇も君主といえるが、最低限何らかの統治権が必要だというなら、…天皇には全く名目的な権力しか認められていないのだから、君主ではないということになる。」（野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅰ』〔第5版〕、有斐閣、平成24（2012）年、108－109頁。）
- ・辻村みよ子：「一般に、君主とは、世襲の機関で統治権の重要な部分、少なくとも行政権を現実に行使する機関を意味するため、統治権をもたない天皇は君主ではない。もっとも、このような君主の定義は君主制と共和制との区別のなかで国の政治体制の本質的要素として確立されたが、民主政治の展開によって、君主はしだいに統治権の現実的行使を行わなくなり名目化してきた。世襲の独任機関で統治権を行使するものという定義が維持される限り天皇は君主ではないが、実際にはイギリスのように君主の統治権は名目化しているため、実質的な区別が困難な側面も生じている。」（『憲法』〔初版〕日本評論社、平成12（2000）年、85頁。）
 - ・百地章：「君主のメルクマールとしては、今日、①独任機関であること、②その地位が世襲であること、③その地位に伝統的な権威が伴うこと、④統治権少なくとも行政権の一部をもつこと、⑤象徴的権能が認められること、⑥対外的に国家を代表すること、⑦無答責性が保障されること、などがあげられる。……この点、君主の概念自体が歴史的・流動的なものであり、今日では世襲性および榮譽性ないし象徴的機能をもって足りるとする有力な見解がある。」（佐藤幸治編著『憲法Ⅰ総論・統治機構』、成文堂、昭和61（1986）年、259頁。）
 - ・大西邦敏：「現在においては世襲制の国家元首の有無にこれを求め、世襲制の国家元首を有する国家を君主国とし、しからざる国家すなわち選挙制の国家元首を有する国家を共和国となすよりほかないといわなければならない。」（「史上選挙制の君主があったが、かくのごとき君主は名称は君主であっても、君主ではなく、したがってかくのごとき国家は君主制の範疇に入らない。」（「国体概念の再構成」昭和23（1948）年初出、『比較憲法の基本問題』、成文堂、昭和43（1968）年、276－7頁、280頁注（29）。）
 - ・榎原猛：「今日、純然たる選挙君主制度を採用している国はない。右に示した

かたちでの選挙君主制度と世襲君主制度の混合形態を採用する国家としてはマレーシアおよびサウディ・アラビアがある。マレーシアでは、国王は、九人の土侯のなかから、任期五年、秘密投票で選任される。各土侯そのものは多くの場合世襲制であるから、ここでは国王は、複数の家系のなかから選出されるのである。サウディ・アラビアでは、国王は、現サ우드王家の王族の男子のなかから選ばれる。しかし、慣習的には長兄主義がとられるので、混合形態といっても選挙制度の実質とはほしい。」（『君主制の比較憲法学的研究』、有信堂、昭和 44（1969）年、37 頁。）

- ・西修：「私は、君主制と共和制を決定的に異ならせしめているのは、その就任方法と機能の発現形態にあると思う。すなわち、こんにちの君主制国家においては、国家元首たる君主はすべて世襲制により継承されるのに対して、共和制国家にあつては、国家元首は選挙により、その地位に就く。もつとも、げんざいの君主制国家にあつても、サウジアラビア、マレーシア、カンボジア、アラブ首長国連邦、西サモア、およびレソトでは、わが国の皇室典範で定めるように、あらかじめ皇嗣が法定されているというような形での世襲制ではない。これらの国家では、君主は選挙あるいは指名されることになっている。しかし、選挙といっても、王位就任資格者が王家に限定されており、広い意味での世襲制といえる。そこで、憲法上、このような世襲制の国家元首たる国家機関が存在しているかいなかを君主制と非君主制とを分けるメルクマールとすべきと思われる。」（『憲法体系の類型的研究』、成文堂、平成 9（1997）年、265 頁。）
- 3) G. イエリネック／芦部信喜ほか共訳『一般国家学』、学陽書房、昭和 49（1974）年〔初版〕、554 頁。
- 4) カール・レーヴェンシュタイン／秋元律郎・佐藤慶幸訳『君主制』、みすず書房、昭和 32（1957）年、20 頁。
- 5) 前掲・拙稿、181－182 頁。なお、現代ヨーロッパ君主制諸国における王位継承制度の具体的態様に関しては、山田邦夫「諸外国の王位継承制度－各国の憲法規定を中心に－」『レファレンス』第 656 号、平成 17（2005）年、82－95 頁参照。
- 6) ハインリッヒ・ミッタイス＝リーベリッヒ／世良晃志郎訳『ドイツ法制史概説〔改訂版〕』、創文社、昭和 46（1971）年、214－215 頁。
- 7) 同上 218 頁。
- 8) 同上 218 頁。
- 9) 同上 218－219 頁。

- 10) 同上 215 頁。なお日本古代史の研究者である義江明子教授は、古代日本でも七世紀末に大和政権下で皇位世襲制が確立されるまでは、「国（クニ）」の首長や大和朝廷の大王は、世襲ではなく、有力豪族（群臣）による選出により決定されていたとして、次のように述べる。

「この頃（紀元前後から三世紀—引用者）の王位継承は、どうなっていたのだろうか。卑弥呼は小国の首長たちに「共立」されて王となった。その死後にも男王を「立」てたが「国中」が治まらず、^{とよ}台与という女を「立」てて、やっと定まったという。この時代の「王」は、世襲ではなく、選ばれてなるものだった。いったん王となっても人々が納得しなければ、また選び直されたのである。男王も女王も人々に選ばれて「王」となったこと、中国の皇帝からは（男女どちらも）「倭王 / 倭国王」の号を与えられたことが、まず注目できよう。」（義江明子『女帝の古代王権史』、ちくま新書、令和3（2021）年、17 - 18 頁。）

「現在では、「皇太子」の制度は七世紀末の飛鳥浄御原令で成立したことが明らかになっている。^{あすかきよみはりりょう}群臣が治天下大王を選出し、新大王は群臣の地位を任命 / 確認する、というのが、五～七世紀を通じた倭王権の基本的システムだった。」「武烈（第 25 代—引用者）の場合でいうと、金村を筆頭とする「群臣」が武烈を王に選び、即位した武烈は金村を「大連」に任じた、という関係である。……五世紀末頃には、王を出す系統はいくつかに絞られていただろうが、血縁による継承順位が自明の原則になかったのである。」「… 武烈が子を残さないまま没すると、「群臣」が複数候補について合議した結果、「^{みあなすえ}枝孫を^{くわ}妙しく^{えら}簡ぶに、^{さかしきみこ}賢者は^{ただ}唯し^を男^ほ大^ど迹ならくのみ」（過去の大王たちの子孫のなかから選ぶと、賢者はヲホド王だけだ）として、近江の^{おうみ}三国からヲホドを迎えた。統治者としてふさわしい人物（「賢者」）は誰か、豪族たちの評価の結果、ヲホド＝継体を選ばれたのである。豪族を代表して大伴金村が奉げる「天子の鏡・^{みしるし}劍の璽符」を受けて、ヲホドは即位した（継体即位前記）。」（前掲書、44 頁。）

- 11) こうしたヨーロッパ王位継承制の諸類型を西洋史学の観点から考察した論考として、中澤達哉「ヨーロッパの選挙王政と世襲王政—天皇譲位に寄せて—」歴史学研究会編『天皇はいかに受け継がれたか—天皇の身体と皇位継承—』、績文堂出版、令和元（2019）年、287 頁以下。本稿の記述は、同論考に負うところが大きい。
- 12) フランソワ・オリヴィエ・マルタン／塙浩訳『フランス法制史概説』、創文社、

- 昭和 61（1986）年、317 頁。モーリス・デュヴェルジェ／時本義昭訳『フランス憲法史』、みすず書房、平成 7（1995）年、15 頁。
- 13) 中澤達哉・前掲論文、288 頁。
- 14) 『サリカ法典』久保正幡訳、創文社、昭和 52（1977）年、158 - 159 頁。
- 15) フランソワ・オリヴィエ・マルタン・前掲書、469 - 470 頁
- 16) 同上 469 頁。
- 17) 中澤達哉・前掲論文、288 - 289 頁。フランスにおける男系男子主義に基づく王位継承制の伝統は、フランス革命以降に制定された君主制憲法あるいは帝政憲法にも忠実に継承されている。たとえば、1791 年の立憲君主制憲法は、「王位は不可分であり、長幼の順に従い、王室の男系の男子に世襲的に授けられ、女子およびその子孫は永久に除外される」（第 2 章第 1 節第 1 条）とし、また 1814 年 4 月 6 日フランス憲法（実施されず）でも「フランスの政体は君主制であり、長幼の順に従い、男系の男子に継承される」（第 1 条）と定める。また、1804 年の第一帝政憲法は「皇帝の地位は、長幼の順に従い、ナポレオン・ボナパルトの嫡出または庶出の直系の子孫に継承され、女子およびその子孫は永久に排除される」（第 2 章第 3 条）などと規定する。下津清太郎『君主制』、石崎書店、昭和 43（1968）年、79 頁。中村義孝編訳『フランス憲法史集成』、法律文化社、平成 15（2003）年、23 頁、103 - 104 頁および 121 頁参照。
- 18) F・W・メイトランド／小山貞夫訳『イングランド憲法史 [名著翻訳叢書]』、創文社、昭和 56（1981）年、80 頁。高柳賢三博士は、「アングロサクソン期には、王位継承法は必ずしも世襲主義ではなく、むしろウイテナジエモトにより選挙によって、王位継承を定むることになっていた。ノオマン期以後封建思想の影響の下に、紆余曲折を経て、世襲主義が暫時認められるようになった。しかし今日に至るまで、王位継承は国会制定法でどういう風にも変更しうるのは、アングロサクソン期の思想が生きてゐるとも見られる」と指摘する。高柳賢三『キングの法律上の地位』同『英国公法の理論 [英米法講義第 2 巻]』、有斐閣、昭和 23（1948）年、239 - 240 頁。佐藤功『君主制の研究—比較憲法的考察—』、日本評論社、昭和 32（1957）年、73 頁も同旨。なお、アングロ・サクソン（エセックス）王朝時代における国王選挙の具体的経過は、羽田重房『英国民主制の起源—賢人会議の研究—』、立花書房、昭和 38（1963）年、287 - 314 頁に詳しい。
- 19) 中澤達哉・前掲論文、289 頁。
- 20) 生前のヘンリー 1 世は自らの後継者として直系女子のマティルダに指定して

- いたので、彼女はイングランドでは「皇妃 (Empress)」の敬称で呼ばれたという。君塚直隆『物語イギリスの歴史 (上) —古代ブリテン島からエリザベス 1 世まで—』、中公新書、平成 27 (2015) 年、55 頁。
- 21) 君塚直隆・前掲書、59—60 頁。
- 22) 同上 64 頁。
- 23) 同上 197 頁。
- 24) 同上 200 頁。レディ・ジェーン・グレイは一般に正式な国王と見做されず、メアリ 1 世がイングランド最初の女王として位置付けられている。
- 25) 加藤紘捷「イギリスの王位継承法と女王考」『日本法学』第 74 巻 2 号、平成 20 (2008) 年 7 月、9 頁、11 頁および 19 - 20 頁。
- 26) 鯖田豊之『ヨーロッパ中世 [世界の歴史 9]』、河出書房新社、平成元 (1989) 年、141 頁。
- 27) 中澤達哉・前掲論文、294 - 295 頁。
- 28) 鯖田豊之・前掲書、138 - 140 頁。中世ヨーロッパ政治思想の研究者であるヴァルター・ウルマンは、中世期の国王選挙におけるカトリック教会の意義について、次のように述べる。「…中世の国王選出の意義は重要である。……国王の地位は神聖であり、いわば天で用意されたものであった。選出された者には選挙によっていかなる権力も授けられはしなかった。彼はこの選出によって国王になったのではなかった。「選出」は戴冠式で、あるいはもっと厳密には塗油の儀式で受ける国王としての地位に適切な人物として選ばれる候補者指名を意味した。理論的には選挙人たちは、戴冠式で職務を執行する、教会の位階制度 (階層秩序) によって授与される地位のための候補者を披露したのである。このような理由で、戴冠式の進行に伴い国王を「選出」したのは司教たちであるということが、実際に戴冠宣誓文の中で述べられている。従って、国王が「選出」の日から国王として行動したのではなく、戴冠の日から、……国王として行動し始めたというのは、単なる術策ではなかった。」(W・ウルマン／朝倉文市訳『中世ヨーロッパの政治思想』、御茶の水書房、昭和 58 (1983) 年、144—145 頁。)
- 29) 下津清太郎・前掲書、66 頁。
- 30) 鯖田豊之・前掲書、143 頁。
- 31) 同上 143 - 144 頁。
- 32) 同上 144 頁。
- 33) 中澤達哉・前掲論文、295 頁。

- 34) 鯖田豊之・前掲書、145－146頁。
- 35) 菊池良生『神聖ローマ帝国』、講談社現代新書、平成15（2003）年、155－159頁。
- 36) 池谷文夫『神聖ローマ帝国—ドイツ王が支配した国—』、刀水書房、令和元（2019）年、94頁。
- 37) 中澤達哉・前掲論文、296頁。
- 38) 同上、296頁。ミッタイス＝リーベリッヒ・前掲書、223頁。
- 39) 伊東孝之／井内敏夫／中井和夫編『ポーランド・ウクライナ・バルト史〔世界各国史20〕』、山川出版社、平成10（1998）年、43頁〔井内敏夫執筆〕。
- 40) 同上44－46頁。
- 41) 同上47－48頁。
- 42) 同上69頁。
- 43) 同上69－70頁。
- 44) 同上72頁。渡辺克義『物語ポーランドの歴史—東欧の「大国」の苦難と再生—』、中公新書、平成29（2017）年、14－15頁。
- 45) 前掲『ポーランド・ウクライナ・バルト史』72頁。
- 46) 同上70頁。
- 47) 中沢達哉・前掲論文、291頁。
- 48) 近代以前のポーランドの身分制議会（セイム）は、1493年に最初に召集され、以降300年間にわたり存続した。当初は元老院と代議院の二院制を採用したが、16世紀半ばまでに国王を議会に取り込むことによって、イギリスと同様に「議会の中の国王（King in Parliament）」という形をとり、三院制の構成となった。このうち上院に相当する元老院は、カトリック教会の高位聖職者（大司教、司教）と、高位官職保有者（県知事、城代など地方頭官、中央の大臣）からなり、国王が主宰した。一方、下院に相当する代議院を構成する地方代議員は、県の貴族身分の成員が直接民主制の方式で大量に参加する地方議会で選挙された。つまり、元老院は大所領をもつ少数の聖俗のマグナート（上層のシュラフタ）の機関だとすれば、代議院は地方のシュラフタ社会の利益を直接代弁する機関としての性格をもっていた。井内敏夫「シュラフタ共和政とポーランドのお国柄」和田春樹・家田修・松里公孝編『スラブの歴史〔講座スラブの世界第3巻〕』弘文堂、平成7（1995）年、102頁。
- 49) 中澤達哉・前掲論文、291頁。
- 50) 小山哲「貴族が王を選ぶ国—近世ポーランドの国王選挙—」『歴史と地理 世界史の研究』189号、山川出版社、平成13（2001）年、6頁。ヤギェウォ朝時

- 代の国王選挙については、井内敏夫「ヤギェウォ家時代のポーランドにおける国王選挙とシュラフタ」(第一五章) 同『ポーランド中近世史研究論集』、刀水書房、令和(2022)4年、612 - 654 頁に詳しい。
- 51) 小山哲・前掲論文、6 頁。
 - 52) 同上 6 頁
 - 53) 前掲『ポーランド・ウクライナ・バルト史』[小山哲・中井和夫執筆] 128 頁。
 - 54) 中澤達也・前掲論文、292 頁。
 - 55) 同上 292 頁。
 - 56) 小山哲・前掲論文、2 頁。この意味では、選挙人の要件の問題を別にすれば、現代憲法学における自由選挙の概念と変わらないといえよう。日本国憲法における自由選挙の概念については、たとえば、野中俊彦・中村睦夫・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅱ [第5版]』、有斐閣、平成24(2012)年、24 - 25 頁 [高見勝利執筆] 参照。
 - 57) 小山哲・前掲論文、7 - 8 頁。
 - 58) 同上 8 頁。
 - 59) 同上 8 頁。
 - 60) 同上 8 頁。
 - 61) 同上 8 頁。
 - 62) ポーランドの「1791 年 5 月 3 日憲法」の成立背景、構成・内容および歴史的意義に関しては、白木太一『一七九一年五月三日憲法 [新版] [ポーランド史叢書 2]』(群像社、平成28(2016)年)に詳しい。
 - 63) 前掲『ポーランド・ウクライナ・バルト史』「歴代国家元首一覧(選挙王)」付録 80 - 81 頁参照。
 - 64) 「ルブリン合同」とは、1569 年に成立した、ポーランド王国とリトアニア大公国との同君連合のこと。実質的にはポーランドによるリトアニアの併合であったが、武力や戦争によらず二つの国が自主的に連合するという歴史上稀な連合だった。新たに発足した国は「二民族の共和国 (Rzeczpospolita Obojga Narodów)」と命名され、外交上は「高貴なるポーランド共和国 (Serenissima Respublica Poloniae)」と呼ばれた。岡上理穂『中欧の不死鳥—ポーランド不屈の千年史—』、出窓社、令和元(2019)年、48 頁。
 - 65) 中沢達哉・前掲論文、293 頁。こうした点を捉えて、現代ポーランドの法制史家の間では、とくに1989年のベルリンの壁崩壊以降、15世紀末から18世紀末にかけての時期の選挙君主制時代のポーランド国制を「第一共和制」と位置

付けて、この共和制の伝統は第一次世界大戦後の「第二共和制」、1989 年以降における現在の「第三共和制」に受け継がれたとする見解が主流であるという。小山哲・前傾論文、1 頁。

- 66) J・ブライス／松山武訳『近代民主政治』[第 3 卷]、岩波文庫、昭和 5 (1930) 年、41 頁。
- 67) 佐藤功「君主制と共和制－君主制的なものと共和制的なもの－」『日本国憲法体系・第三巻 統治の原理 [宮沢俊義教授還暦記念]』、有斐閣、昭和 38 (1963) 年、12 - 13 頁。
- 68) 周知のように、モンテスキューは『法の精神』(1748 年)の中で、とくに第二編から第五編にかけて彼の統治形態論の基本的構図と基本原理を提示している。彼によれば、一般に国家の統治形態は、共和制、君主制、専制の三政体に大きく区分され、共和制は「人民全体、あるいはたんに人民の一部が主権をもつ政体」であり、君主制は「唯一人が、しかし定まった制定法に則して統治する政体」であるが、専制は「唯一人が、法も準則もなく、おのれの意志と気まぐれにより、すべてをひきまわす」としたうえで、共和制では「徳性(すなわち、祖国と法律への愛および平等と質素への愛)」、君主制では「名誉」、専制では「恐怖」が、それぞれの基本原理にあたる。一方、貴族制に関しては、「共和制において、人民全体が主権をもつならば、それは民主制であり、主権が人民の一部の手にあるならば、それは貴族制と呼ばれる」として、独立した範疇ではなく、民主制と並んで共和制の一形態であると見た。モンテスキュー / 井田進也・井上堯裕訳『法の精神』井上幸治責任編集『モンテスキュー [中公バックス世界の名著 34]』、中央公論社、昭和 55 (1980) 年、376 頁以下。
- なお、歴史的に見れば、古代ギリシア以来、民主主義(民主制)と「選挙」は必ずしも密接不可分の関係にはなく、民主主義にふさわしいのはむしろ「抽選(くじ)」であった。一方、「選挙」は「より優れた人々」を選ぶ仕組みとして理解されていた点で、貴族制的な性格を持っていたという。宇野重規『民主主義とは何か』、講談社現代新書、令和 2 (2020) 年、40 頁および 248 頁。
- 69) 同様の評価は、たとえば、Vernon Bogdanor, *The Monarchy and the Constitution*, Oxford University Press Inc., New York, 1995, P. 59. 邦訳書; 小室輝久・笹川隆太郎・R. ハルバーンシュタット共訳『英国の立憲君主政』木鐸社、平成 15 (2003) 年 70 頁。
- 70) 宮澤俊義「新憲法の概観」国家学会編『新憲法の研究』、有斐閣、昭和 22 (1947) 年、10 頁。

- 71) ちなみに、終戦直後、総司令部内にあって、マッカーサーの最も親しい知日派の副官であり、また日本国憲法の象徴天皇制の形成にも大きく寄与したボナー・フェラーズ陸軍准将（当時）は、総司令部案の作成に先立つ 1945（昭和 20）年 10 月 2 日、天皇の戦争責任に関する調査報告書を連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサーに提出し、その冒頭部分で「キリスト教徒とは異なり、日本人は魂を通わせる神を持っていない。彼らの天皇は、祖先の美德を伝える民族の生ける象徴（the living symbol of the race）である。天皇は、過ちも不正も犯すはずのない国家精神の化身である」と述べた後、「いかなる国の国民であろうと、その政府をみずから選択する固有の権利をもっているということは、米国人の基本的観念である。日本国民は、仮に彼らがそのような機会を与えられるとすれば、象徴的国家元首（the symbolic head of the state）として天皇を選ぶであろう」と指摘している（山極晃・中村政則編『資料日本占領－天皇制』、大月書店、平成 2（1990）年、515 頁）。こうしたフェラーズの見解は、終戦直後の昭和天皇を対象にして、選挙君主制的な観点から日本の天皇の地位を論じている点できわめて興味深い。詳しくは、下條芳明「「象徴」の由来、受容および普及をめぐる一日本固有「二権分立制」の再生―」関西法政治研究会編『法政治研究』第 3 号、平成 29（2017）年 3 月、27－28 頁。
- 72) 小林昭三教授は、憲法分類との関連で、共和制か君主制か、という分類図式の限界とその解体的活用について、次のように指摘する。「こんにちの国家についてこの分類図式（共和制か君主制か、という分類図式のこと―引用者）を当てはめれば、共和制が圧倒的に多く、君主制が少ないことが分かる。しかしこの分類図式によって明らかになるのはここまでである。少ない君主制もキバを抜かれて共和制的になり、君主制の“形骸化（？）”がすすんでいることについては、説明が及ばない。そればかりか、共和制のなかにかつての君主制的なものを求める国が現われていることについても、説明が及ばない。そこでここでも、分類図式を一応解体し、意味を変えて生かす方法が考えられる。君主制の形骸化とか、共和制における君主制要素希求とかの言いまわしから示されるように、君主制的と共和制的の二つの要因の組み合わせという視点から憲法を見るのが、それである。」（小林昭三『憲法学の方法 [フマニタス選書 34]』、北樹出版、平成 3（1991）年、25 頁。）

※本稿は、令和 4（2022）年 9 月 24 日、京都教育文化センターで開催された第 36 回 関西法政治研究会（論題「イギリスにおける 2013 年の王位継承制の改革」）、および

令和 5（2023）年 5 月 27 日、東京神田学士会館で開催された第 275 回憲法研究会（論題「ヨーロッパ君主制における王位継承制の歴史的形成—フランス、イギリス、ドイツおよびポーランドの比較考察—」）における筆者の研究報告に基づくものであることをお断りしておく。